

平成26年度

阿見町予算の概要

阿見町

目 次

1	予算編成に当たっての基本的な考え方・・・・・・・・	1
2	当初予算の規模等・・・・・・・・・・・・・・・・	2～13
(1)	予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)	会計別予算額・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3)	会計別起債（借入）額等・・・・・・・・	4
(4)	一般会計の歳入・・・・・・・・・・・・・・・・	5・6
(5)	一般会計の歳出・・・・・・・・・・・・・・・・	7～13

1 予算編成に当たっての基本的な考え方

我が国経済は、個人消費と企業収益に改善の動きが見られており、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクはあるものの、景気回復へと向かうことが期待されている。

しかし、我が国の財政状況は、リーマンショック後の経済危機、東日本大震災への対応等が重なり、近年著しく悪化が進み、債務残高は GDP の倍程度までに累増するなど、極めて厳しい状況にある。また、日本の将来推計人口をみると、今後 50 年間で総人口が約 3 割減少し、国民の約 2.5 人に 1 人が高齢者となる超高齢社会を向える見通しであり、将来の人口構造をとらえた社会保障の構築が重要課題となっている。

国においては、平成 25 年 8 月 8 日に「中期財政計画」を閣議決定し、「日本経済の発展を支えるとともに、少子高齢化が進展する中であつても人々が安心して暮らしていけるよう、持続可能な財政と社会保障を構築していくことが必要不可欠である」として、本格的な少子高齢化社会の到来を見据えた上で、大胆なスクラップアンドビルドを行い、行政サービスのコスト低減・質の向上を進め、徹底した無駄の排除と効率的・効果的な公的部門の構築に取り組むとし、さらに、平成 25 年 10 月 1 日の閣議決定において、社会保障の安定財源として消費税率の 8% への引き上げを決定したところである。

一方、地方公共団体においては、地方分権の推進や少子高齢化に向けた介護・医療・子育て支援、老朽化する公共・公用施設への対応など、担うべき役割とこれに伴う財政措置がますます重要となる一方、地方公共団体の財政の総体である地方財政の借入金残高は、減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等に加え、交付税の原資不足に伴う臨時財政対策債の増加により、平成 25 年度末には 201 兆円、対 GDP 比も 41% となり、平成 3 年度から 2.9 倍、131 兆円の増となっている。

こうしたなか、本町の財政状況は、平成 24 年度の決算状況をもとに分析すると、町税をはじめとした経常一般財源収入が大きく減少したことにより、経常収支比率が 92.5% と対前年度比 2.2% の増となり、財政構造の硬直化の進行を示す結果となった。歳出面では、人口高齢化、医療の高度化等を反映し、扶助費の増加が顕著となっており、財政構造の弾力性を確保するためにも、選択と集中による財政健全化への取り組みを一層強化する必要がある。

平成 26 年度予算は、このような厳しい現状を職員全員が十分に認識し、地域の最優先課題を主体的にとらえ、施策をあらゆる角度から検討し、最適な方法と最少のコストで、最大・最良のサービスを町民に提供できるよう、これまで以上に創意工夫を凝らし、施策を厳選のうえ、編成することとした。また、平成 26 年度は、本町にとっての総合的かつ計画的な町政運営の方針となる「阿見町第 6 次総合計画」の初年度となることから、全体計画を俯瞰した中で、年度末の到達点を踏まえたものとなるよう十分留意することとした。

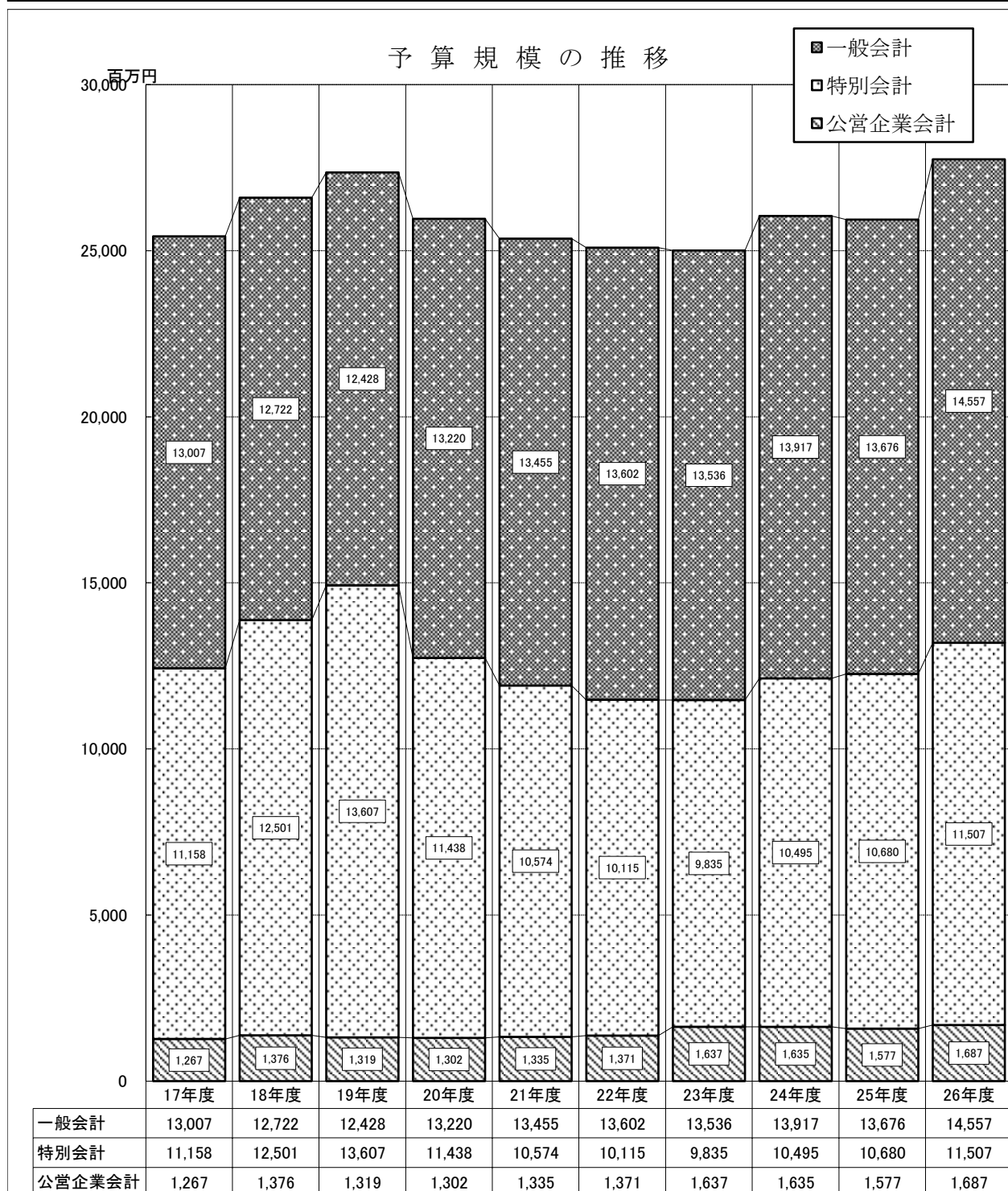
2 当初予算の規模等

(1) 予算規模

一般会計の当初予算は、145億5,700万円で、対前年度比6.4%の増となり、各特別会計と水道事業会計の合計131億9,372万2千円を合わせた全会計の予算は、277億5,072万2千円で対前年度比7.0%の増となりました。

(単位:千円, %)

会 計	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一 般 会 計	14,557,000	13,676,000	881,000	6.4
特 別 会 計 (6 会 計)	11,507,000	10,680,000	827,000	7.7
公営企業会計(水道事業会計)	1,686,722	1,577,013	109,709	7.0
全 会 計 計	27,750,722	25,933,013	1,817,709	7.0



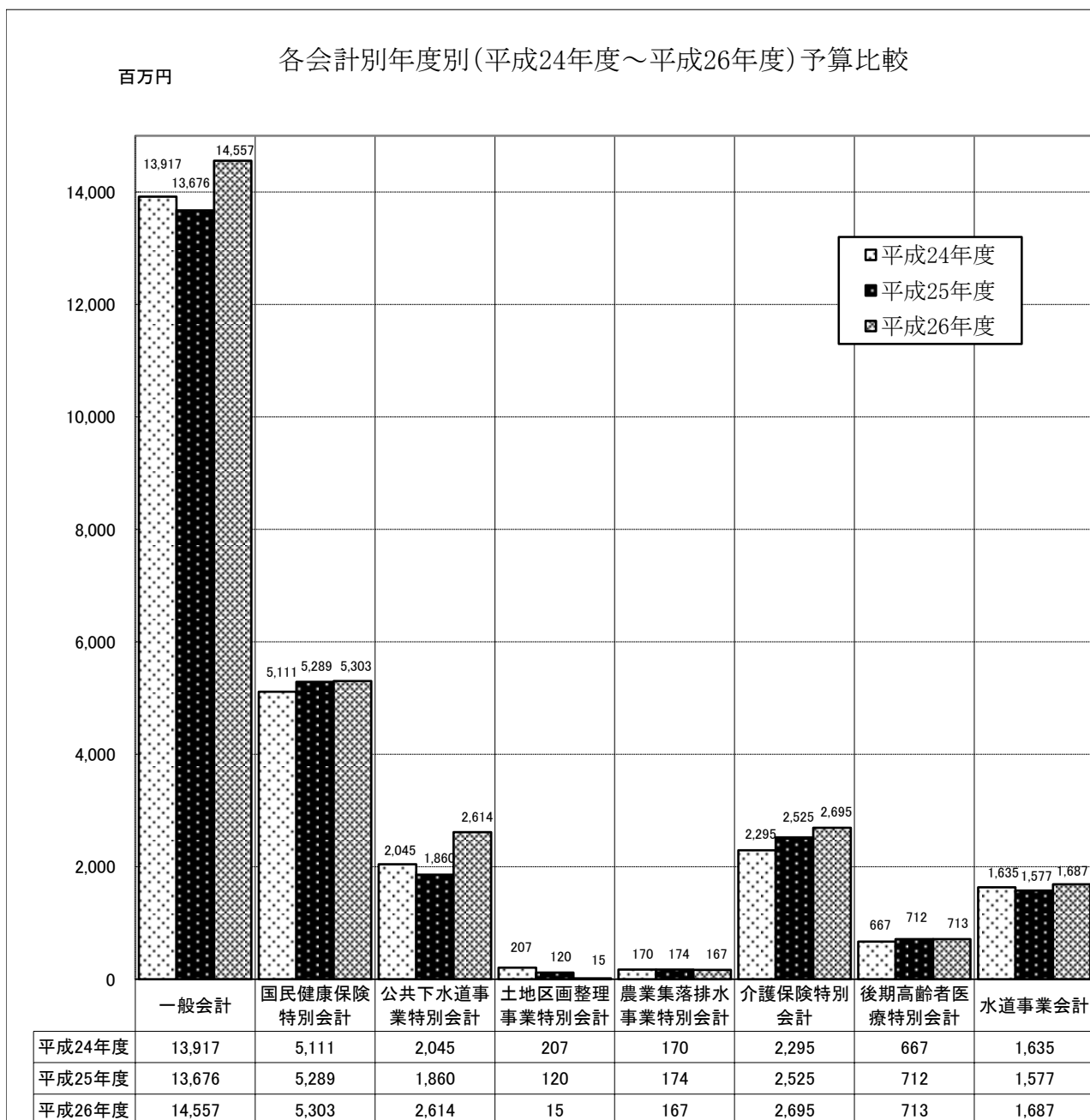
(2) 会計別予算額

(単位:千円, %)

会 計	平成26年度予算	平成25年度予算	増減額	増減率
一 般 会 計	14,557,000	13,676,000	881,000	6.4
特 別 会 計	11,507,000	10,680,000	827,000	7.7
国民健康保険特別会計	5,303,000	5,289,000	14,000	0.3
公共下水道事業特別会計	2,614,000	1,860,000	754,000	40.5
土地区画整理事業特別会計	15,000	120,000	△ 105,000	△ 87.5
農業集落排水事業特別会計	167,000	174,000	△ 7,000	△ 4.0
介護保険特別会計	2,695,000	2,525,000	170,000	6.7
後期高齢者医療特別会計	713,000	712,000	1,000	0.1
公営企業会計(水道事業会計)	1,686,722	1,577,013	109,709	7.0
収 益 的 収 入	1,158,195	1,027,013	131,182	12.8
収 益 的 支 出	1,096,618	1,027,013	69,605	6.8
資 本 的 収 入	171,754	255,039	△ 83,285	△ 32.7
資 本 的 支 出	528,527	550,000	△ 21,473	△ 3.9

※資本的収支の支出に対する収入の不足額は、減債積立金・過年度分損益勘定留保資金で補てん。

※水道事業会計の計は、収益的収入と資本的支出を合算した額。

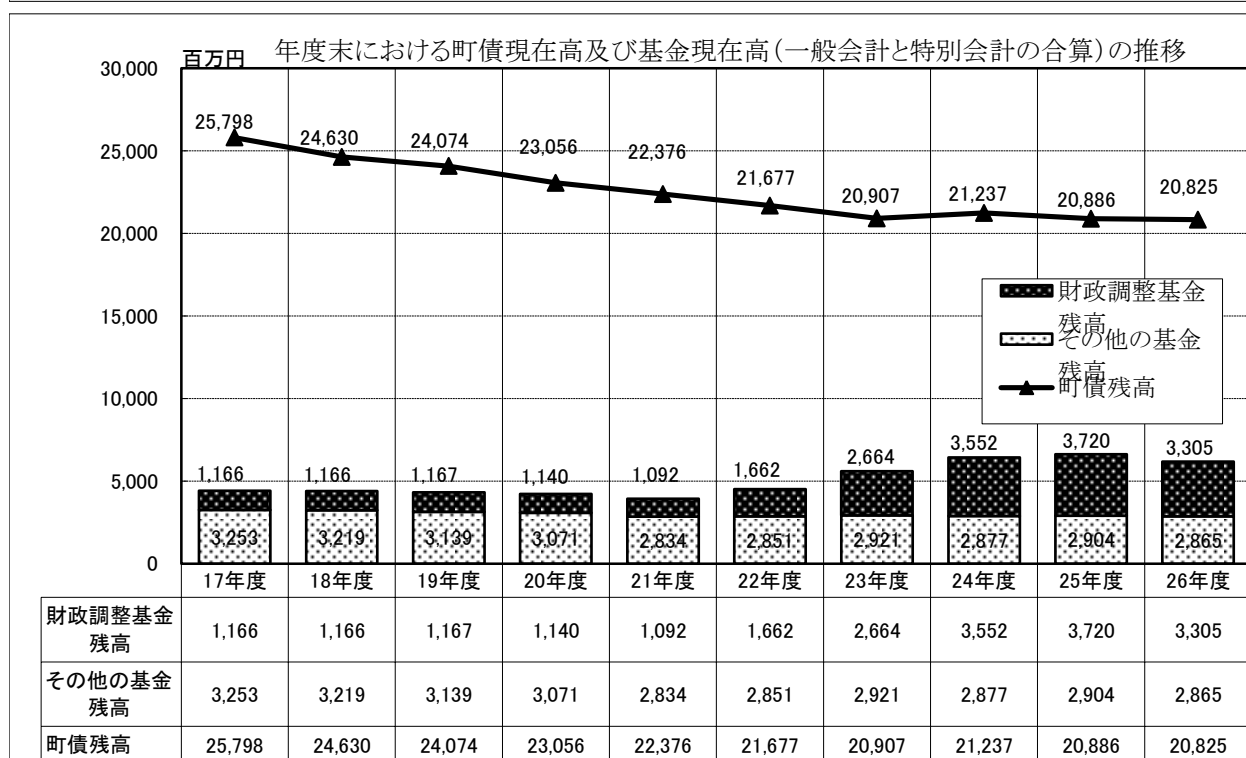
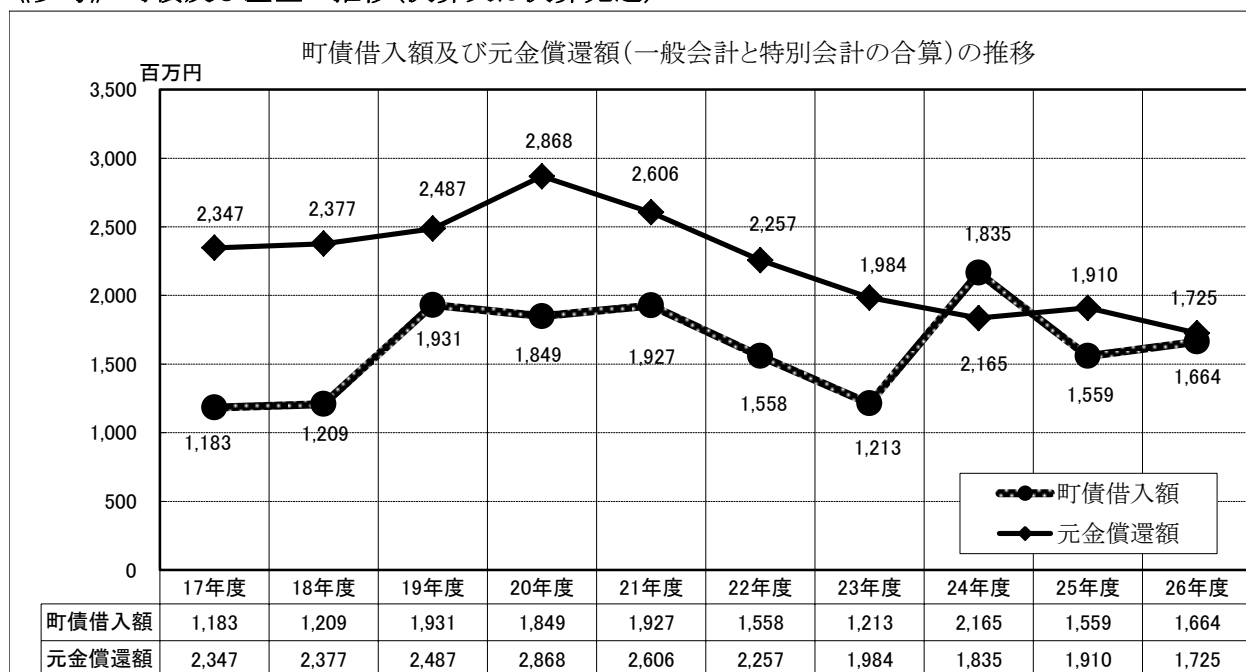


(3) 会計別起債(借入)額等
○町債(当初予算起債額)

(単位:千円, %)

会 計	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一 般 会 計	1,364,600	996,500	368,100	36.9
特 別 会 計	299,600	189,300	110,300	58.3
公共下水道事業特別会計	299,600	189,300	110,300	58.3
公営企業会計(水道事業会計)	0	200,000	△ 200,000	△ 100.0
全 会 計 計	1,664,200	1,385,800	278,400	20.1

《参考》町債及び基金の推移(決算又は決算見込)



※その他の基金残高には、特別会計に属する基金及び土地開発基金(現金)を含む。

※上記2つのグラフ(表)中、町債、基金に係る25年度及び26年度については、26年度予算編成時点での見込額。

(4) 一般会計の歳入

歳入のうち町税については、景気は緩やかな回復傾向にあり、法人税割で3.0%の増、町税全体では3.2%の増額計上となっていますが、消費税率引き上げや世界経済の下振れ等の影響が懸念されます。国庫支出金では、道路新設改良等に係る社会資本整備総合交付金の増や、防災行政無線放送施設整備事業に係る民生安定施設整備事業補助金の新規計上等により、前年度と比較して53.4%の大幅な増額計上となっています。町債では、国庫支出金と同様に社会資本整備総合交付金事業債の増などにより、前年度と比較して36.9%の増額計上となっています。

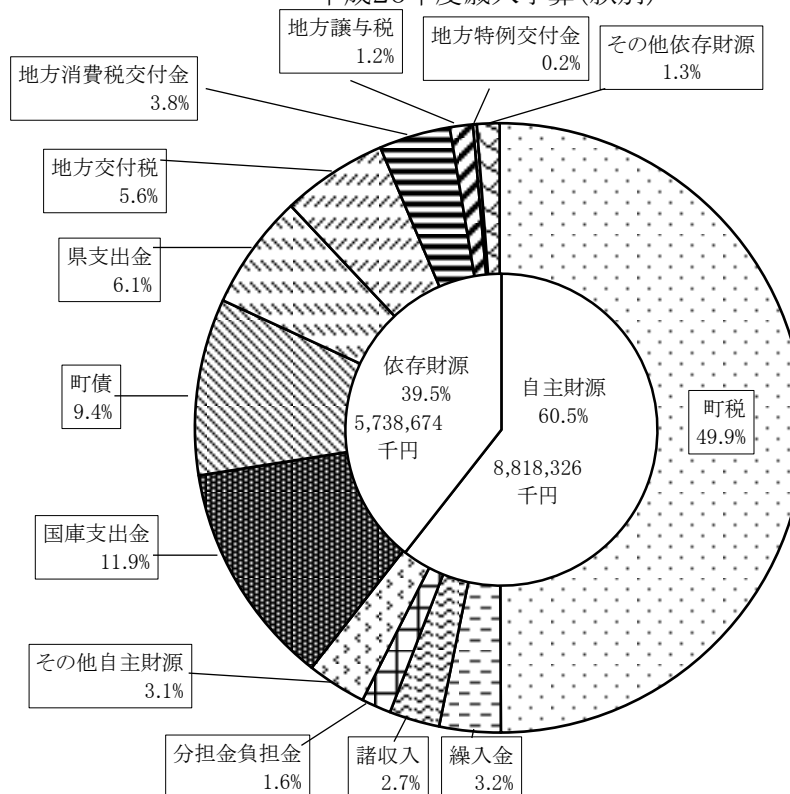
以上、歳入総額は、平成25年度当初予算と比較して6.4%の増となっています。

○歳入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度予算	平成25年度予算	増減額	増減率	構成比率
1 町税	7,269,512	7,044,154	225,358	3.2	49.9
2 地方譲与税	177,800	201,200	△ 23,400	△ 11.6	1.2
3 利子割交付金	12,590	13,600	△ 1,010	△ 7.4	0.1
4 配当割交付金	24,354	10,300	14,054	136.4	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	1,692	3,700	△ 2,008	△ 54.3	0.0
6 地方消費税交付金	550,844	433,000	117,844	27.2	3.8
7 ゴルフ場利用税交付金	48,600	49,400	△ 800	△ 1.6	0.3
8 自動車取得税交付金	42,200	44,000	△ 1,800	△ 4.1	0.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	36,551	38,468	△ 1,917	△ 5.0	0.3
10 地方特例交付金	29,600	29,100	500	1.7	0.2
11 地方交付税	816,000	853,062	△ 37,062	△ 4.3	5.6
12 交通安全対策特別交付金	7,800	8,300	△ 500	△ 6.0	0.1
13 分担金及び負担金	228,585	248,548	△ 19,963	△ 8.0	1.6
14 使用料及び手数料	254,951	257,789	△ 2,838	△ 1.1	1.7
15 国庫支出金	1,735,508	1,131,316	604,192	53.4	11.9
16 県支出金	890,535	852,077	38,458	4.5	6.1
17 財産収入	3,104	3,140	△ 36	△ 1.1	0.0
18 寄附金	301	301	0	0.0	0.0
19 繰入金	473,029	857,316	△ 384,287	△ 44.8	3.2
20 繰越金	200,000	200,000	0	0.0	1.4
21 諸収入	388,844	400,729	△ 11,885	△ 3.0	2.7
22 町債	1,364,600	996,500	368,100	36.9	9.4
歳 入 合 計	14,557,000	13,676,000	881,000	6.4	100.0

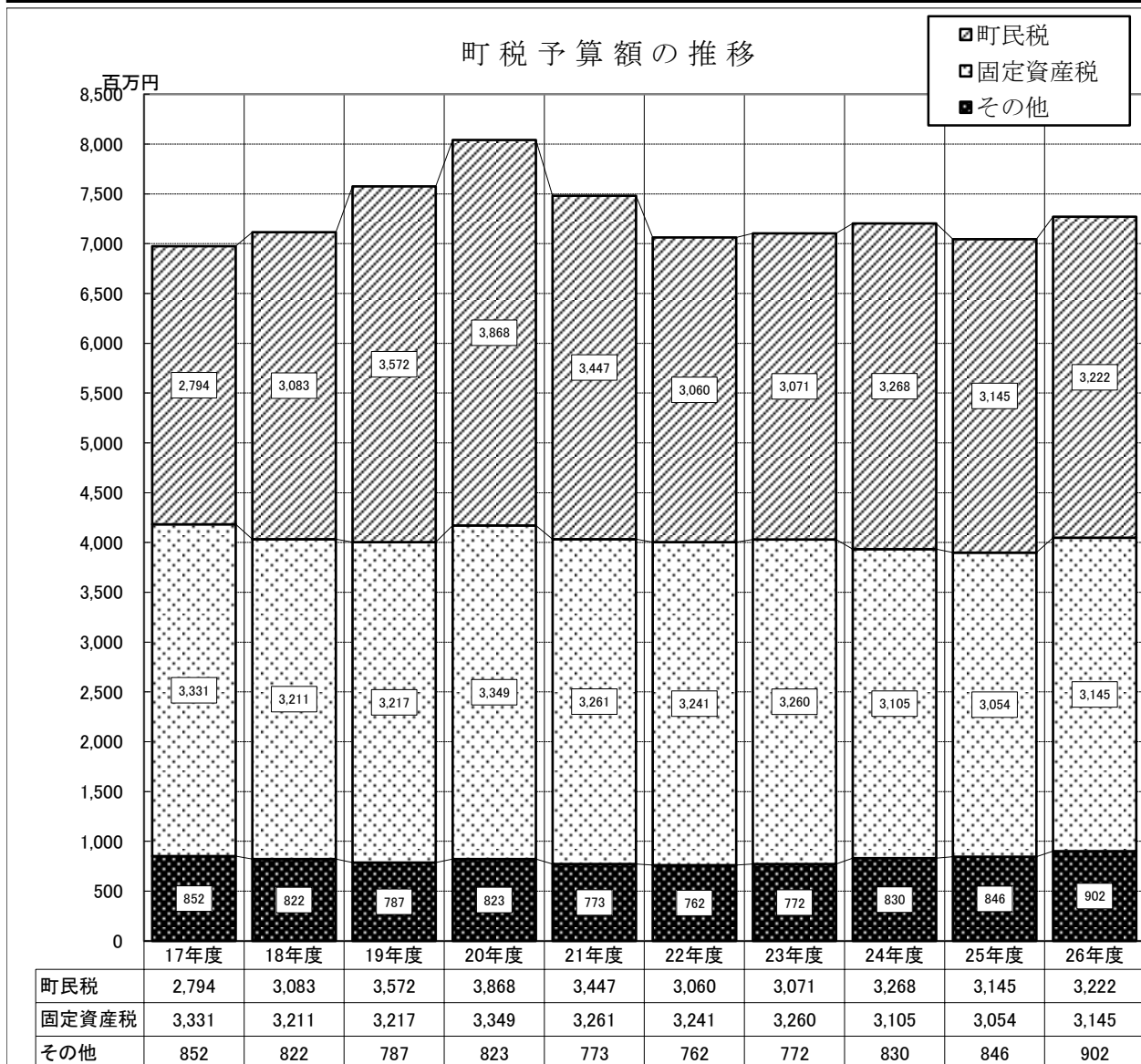
平成26年度歳入予算(款別)



○町税の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
町 民 税	3,221,900	3,144,500	77,400	2.5
固 定 資 産 税	3,145,312	3,053,854	91,458	3.0
軽 自 動 車 税	83,300	81,800	1,500	1.8
町 た ば こ 税	396,000	359,000	37,000	10.3
都 市 計 画 税	423,000	405,000	18,000	4.4
合 計	7,269,512	7,044,154	225,358	3.2



○消費税率引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

(単位:百万円)

区 分		26年度予算額
歳 入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	81
	社会保障施策に要する経費	3,909
	社会福祉	2,726
	社会保険	967
	保健衛生	216

- (注) 1 「地方消費税交付金(社会保障財源化分)」は、26年度予算編成時点での見込額です。
 2 消費税率引上げ分の地方消費税交付金は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、社会保障施策とは、社会福祉、社会保険、保健衛生のいずれかに関する施策をいいます。

(5) 一般会計の歳出

一般会計の歳出について、性質別で前年度と比較すると、人件費では、退職手当に係る市町村負担金負担率の引き下げによる退職手当組合負担金の減、参議院議員通常選挙、茨城県知事選挙及び阿見町長選挙に係る時間外勤務手当の減等により3.5%の減、物件費では、防犯灯LED化整備事業の増等により2.7%の増、補助費等では阿見東部工業団地に係る企業立地奨励金の増等により5.9%の増、普通建設事業費では、防災行政無線放送施設整備事業、道路新設改良事業及び公園緑地整備事業の増等により108.2%の増、公債費では元利償還費の減により5.7%の減となりました。

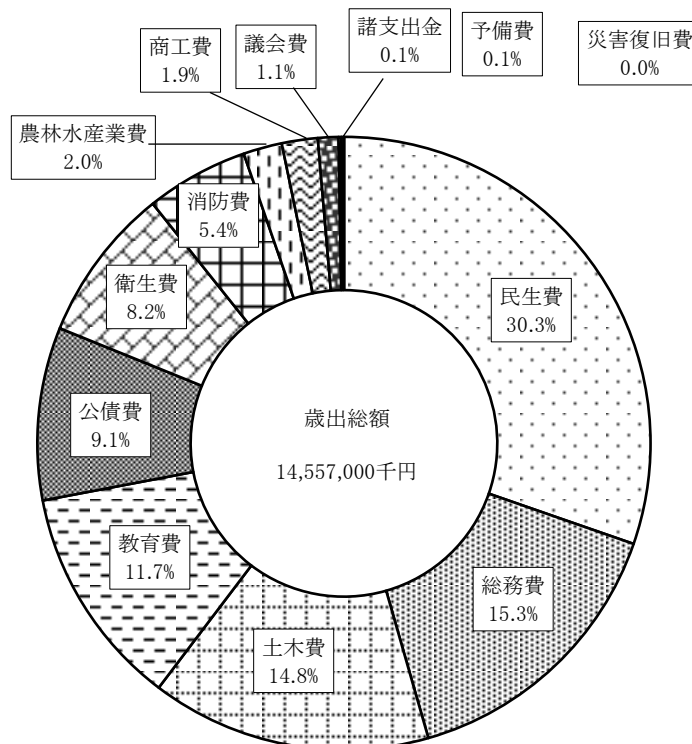
以上、歳出総額は、平成25年度当初予算と比較すると6.4%の増となります。なお、歳出全般については、行財政改革の推進による徹底した経常経費の節減合理化に努める一方で、安心して安全に暮らせるまちを目指し、町民生活の充実・向上に必要な事業を重点的に予算に盛り込みました。

○歳出の目的別内訳

(単位: 千円, %)

区 分	平成26年度予算	平成25年度予算	増減額	増減率	構成比率
1 議会費	157,870	174,921	△ 17,051	△ 9.7	1.1
2 総務費	2,218,857	1,536,842	682,015	44.4	15.3
3 民生費	4,413,308	4,407,309	5,999	0.1	30.3
4 衛生費	1,187,440	1,207,012	△ 19,572	△ 1.6	8.2
5 農林水産業費	297,307	273,874	23,433	8.6	2.0
6 商工費	275,522	108,178	167,344	154.7	1.9
7 土木費	2,149,164	1,892,627	256,537	13.6	14.8
8 消防費	788,326	636,533	151,793	23.8	5.4
9 教育費	1,702,121	1,991,474	△ 289,353	△ 14.5	11.7
10 災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
11 公債費	1,326,612	1,406,755	△ 80,143	△ 5.7	9.1
12 諸支出金	20,472	20,474	△ 2	△ 0.0	0.1
13 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	14,557,000	13,676,000	881,000	6.4	100.0

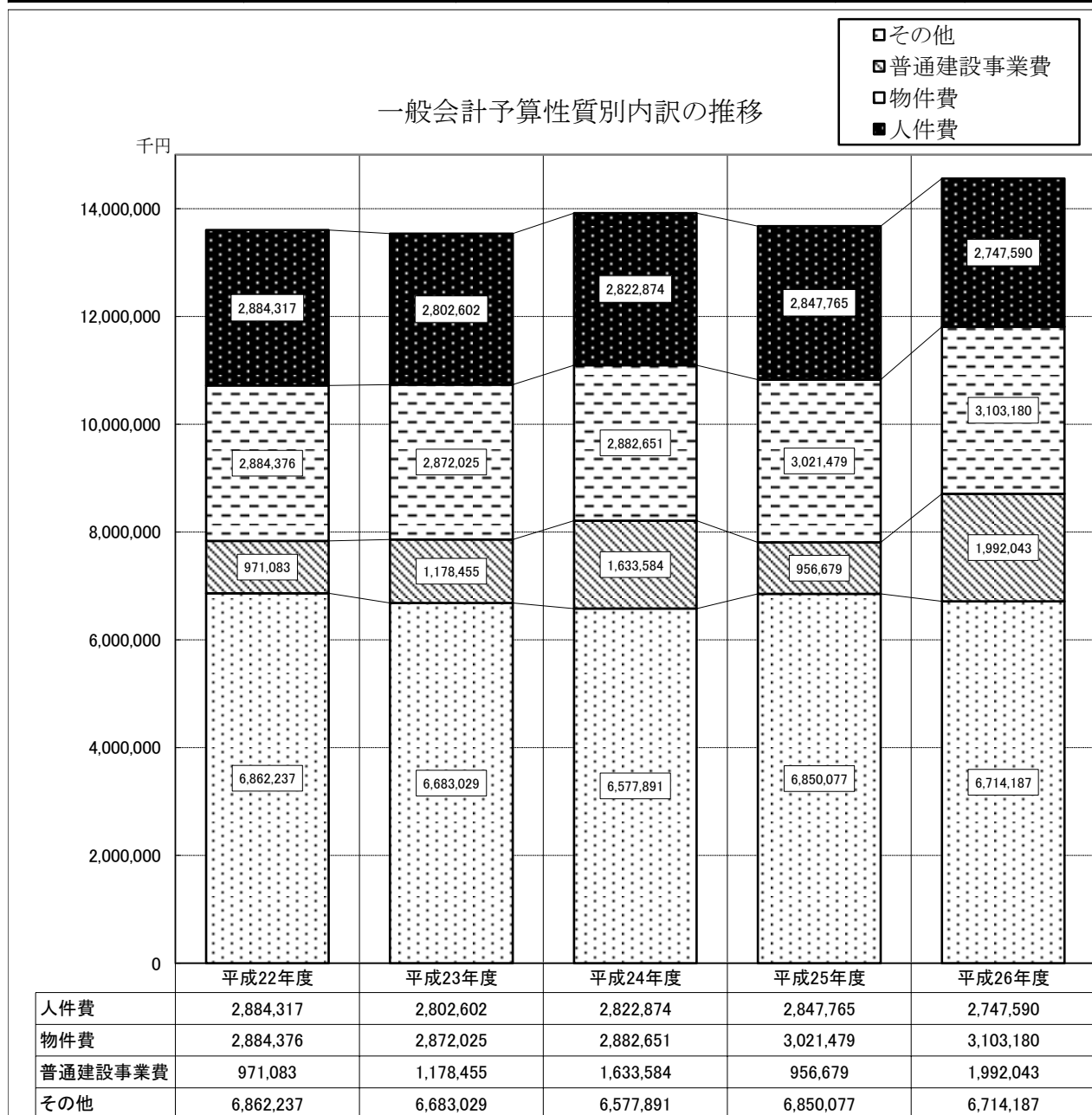
平成26年度歳出予算(款別)



○歳出の性質別内訳
総 括

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	構成比率
人 件 費	2,747,590	2,847,765	△ 100,175	△ 3.5	18.9
物 件 費	3,103,180	3,021,479	81,701	2.7	21.3
普通建設事業費	1,992,043	956,679	1,035,364	108.2	13.7
そ の 他	6,714,187	6,850,077	△ 135,890	△ 2.0	46.1
維持補修費	410,592	386,076	24,516	6.4	2.8
扶助費	1,797,215	1,814,014	△ 16,799	△ 0.9	12.4
補助費等	1,167,746	1,103,091	64,655	5.9	8.0
公債費	1,326,612	1,406,755	△ 80,143	△ 5.7	9.1
積立金	20,472	20,474	△ 2	0.0	0.2
投資及び出資金	2,100	800	1,300	162.5	0.0
貸付金	20,336	21,336	△ 1,000	△ 4.7	0.1
繰出金	1,949,113	2,077,530	△ 128,417	△ 6.2	13.4
災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
合 計	14,557,000	13,676,000	881,000	6.4	100.0

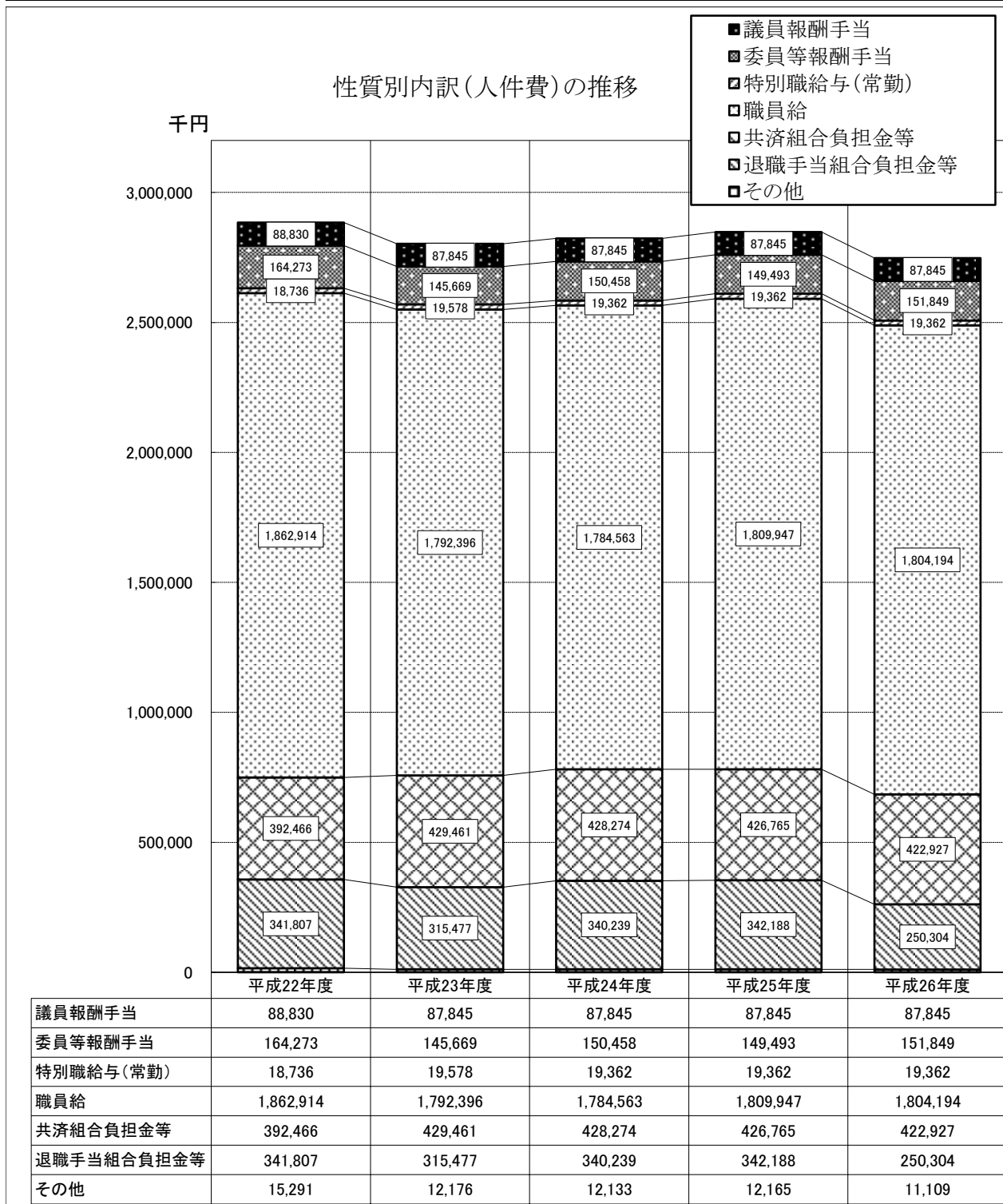


○歳出の性質別内訳明細

①人件費

(単位:千円, %)

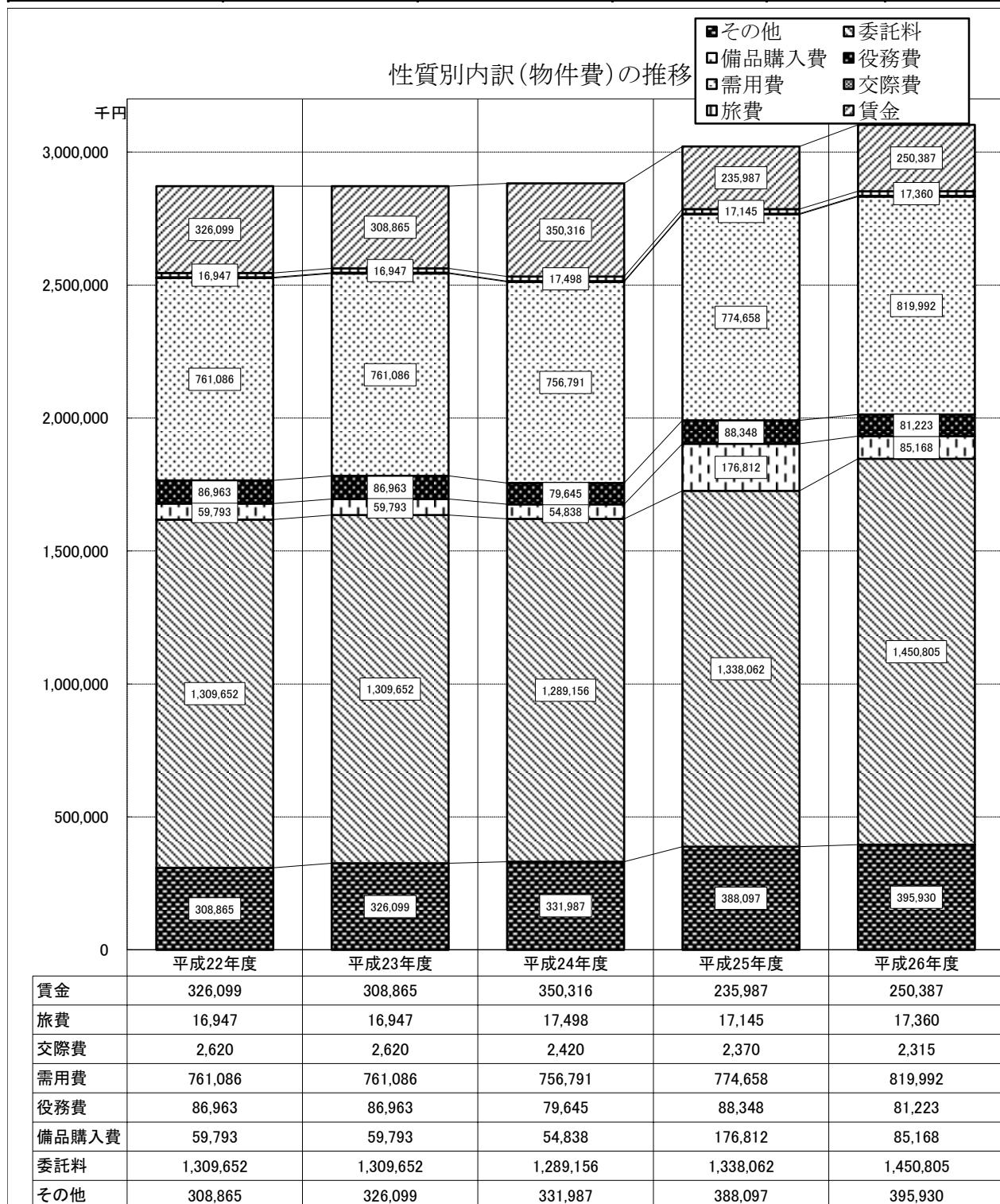
区 分	平成26年度予算	平成25年度予算	増減額	増減率	構成比率
議員報酬手当	87,845	87,845	0	0.0	3.2
委員等報酬手当	151,849	149,493	2,356	1.6	5.5
特別職給与(常勤)	19,362	19,362	0	0.0	0.7
職 員 給	1,804,194	1,809,947	△ 5,753	△ 0.3	65.7
共済組合負担金等	422,927	426,765	△ 3,838	△ 0.9	15.4
退職手当組合負担金等	250,304	342,188	△ 91,884	△ 26.9	9.1
そ の 他	11,109	12,165	△ 1,056	△ 8.7	0.4
合 計	2,747,590	2,847,765	△ 100,175	△ 3.5	100.0



②物件費

(単位:千円, %)

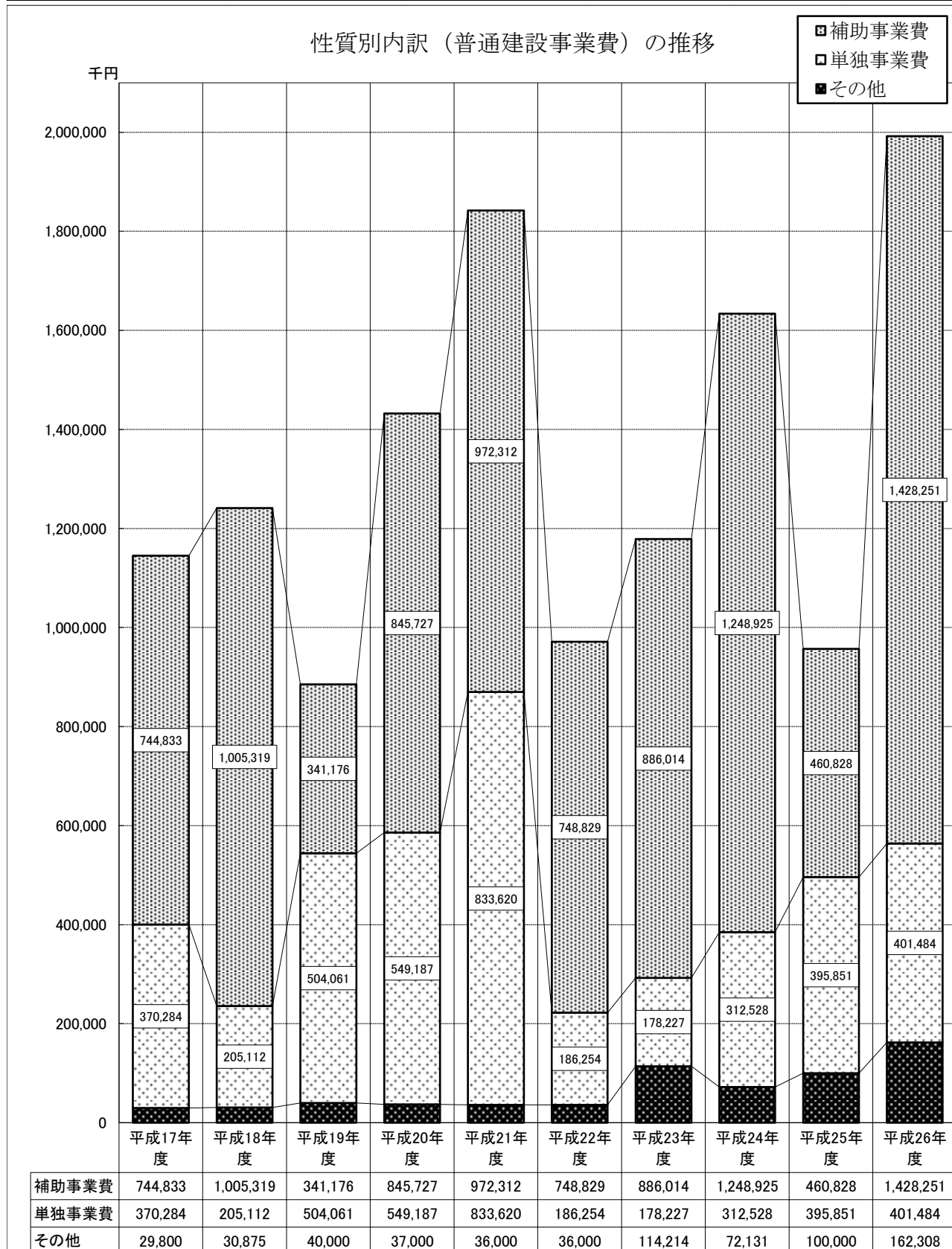
区 分	平成26年度予算	平成25年度予算	増減額	増減率	構成比率
賃 金	250,387	235,987	14,400	6.1	8.1
旅 費	17,360	17,145	215	1.3	0.6
交 際 費	2,315	2,370	△ 55	△ 2.3	0.1
需 用 費	819,992	774,658	45,334	5.9	26.4
役 務 費	81,223	88,348	△ 7,125	△ 8.1	2.6
備 品 購 入 費	85,168	176,812	△ 91,644	△ 51.8	2.7
委 託 料	1,450,805	1,338,062	112,743	8.4	46.7
そ の 他	395,930	388,097	7,833	2.0	12.8
合 計	3,103,180	3,021,479	81,701	2.7	100.0



③普通建設事業費

(単位:千円, %)

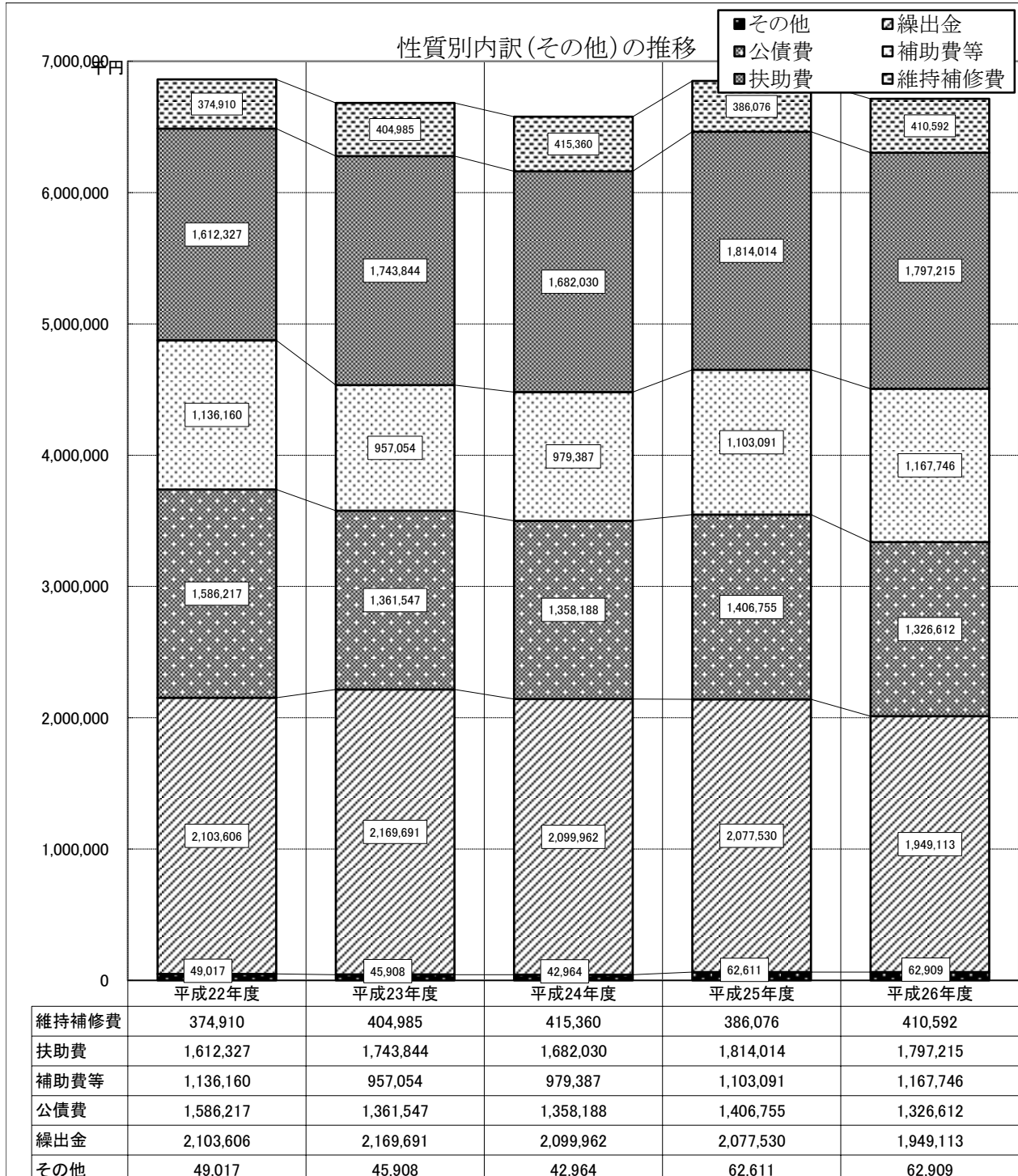
区 分	平成26年度予算	平成25年度予算	増減額	増減率	構成比率
補助事業費	1,428,251	460,828	967,423	209.9	71.7
単独事業費	401,484	395,851	5,633	1.4	20.2
その他	162,308	100,000	62,308	62.3	8.1
合 計	1,992,043	956,679	1,035,364	108.2	100.0



④その他

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度予算	平成25年度予算	増減額	増減率	構成比率
維持補修費	410,592	386,076	24,516	6.4	6.1
扶助費	1,797,215	1,814,014	△ 16,799	△ 0.9	26.8
補助費等	1,167,746	1,103,091	64,655	5.9	17.4
公債費	1,326,612	1,406,755	△ 80,143	△ 5.7	19.8
繰出金	1,949,113	2,077,530	△ 128,417	△ 6.2	29.0
貸付金	20,336	21,336	△ 1,000	△ 4.7	0.3
積立金	20,472	20,474	△ 2	0.0	0.3
投資及び出資金	2,100	800	1,300	162.5	0.0
災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.3
合 計	6,714,187	6,850,077	△ 135,890	△ 2.0	100.0



⑤性質別財源内訳

(単位:千円, %)

区 分	予算額	一般財源	特 定 財 源							
			国庫支出金	県支出金	地方債	財産収入	分担金・負担金・寄付金	使用料・手数料	繰入金	諸収入
人 件 費	2,747,590	2,580,550	6,904	85,653	0	0	0	74,483	0	0
物 件 費	3,103,180	2,337,735	40,670	99,000	83,300	180	29,736	223,795	180	288,584
普通建設事業費	1,992,043	531,668	700,088	100,862	621,400	0	0	0	37,074	951
そ の 他	6,714,187	4,866,973	968,846	602,620	42,900	353	11,201	121,635	20,729	78,930
維持補修費	410,592	307,114	31,800	0	42,900	0	0	15,200	0	13,578
扶助費	1,797,215	571,145	799,392	377,894	0	0	4,146	0	20,000	24,638
補助費等	1,167,746	873,327	103,624	76,667	0	181	6,755	92,856	729	13,607
公債費	1,326,612	1,313,033	0	0	0	0	0	13,579	0	0
積立金	20,472	0	20,000	0	0	172	300	0	0	0
投資及び出資金	2,100	2,100	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	20,336	0	0	0	0	0	0	0	0	20,336
繰出金	1,949,113	1,780,253	14,030	148,059	0	0	0	0	0	6,771
災害復旧費	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	14,557,000	10,316,926	1,716,508	888,135	747,600	533	40,937	419,913	57,983	368,465

